平成 28 年度

匝瑳市財務書類

匝 瑳 市 財 政 課

目　　次

Ⅰ　はじめに　・・　１

Ⅱ　対象となる会計等の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

Ⅲ　財務書類４表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

Ⅳ　平成２８年度匝瑳市財務書類４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

Ⅴ　財務書類分析数値　・・　７

Ⅵ　主な用語説明　・・・　１０

Ⅶ　資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）　・・・・・・　１２

Ⅰ　はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

Ⅱ　対象となる会計等の範囲

平成 28 年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の 3 つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th>対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="12">③連結会計</td><td rowspan="4">②全体会計</td><td>①一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業会計</td><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>企業会計</td><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="7">一部事務組合</td><td>匝瑳市横芝光町消防組合</td></tr>
<tr><td>匝瑳市ほか二町環境衛生組合</td></tr>
<tr><td>東総地区広域市町村圏事務組合</td></tr>
<tr><td>東総衛生組合</td></tr>
<tr><td>八匝水道企業団</td></tr>
<tr><td>九十九里地域水道企業団</td></tr>
<tr><td>千葉県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td colspan="2">広域連合</td><td>千葉県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三セクター</td><td>ふれあいパーク八日市場有限会社</td></tr>
</table>

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である平成 29 年 3 月 31 日です。

なお、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

Ⅲ　財務書類４表について

１　貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

① 資　産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。

② 負　債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。

③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

２　行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

３　純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（１貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

４　資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類４表の相関関係

Ⅳ　平成 28 年度匝瑳市財務書類４表

１　貸借対照表【BS】

（千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
1　固定資産	82,820,933	82,047,750	91,247,045
有形固定資産	74,308,895	76,311,153	84,268,371
事業用資産	22,241,110	23,987,894	25,454,114
インフラ資産	51,556,664	51,556,664	57,958,758
物品	511,122	766,595	855,499
無形固定資産	3,067	48,903	2,926,414
投資その他資産	8,508,970	5,687,694	4,052,260
投資及び出資金	5,430,989	2,046,617	139,450
投資損失引当金	－	－	－
長期延滞債権	380,704	795,971	796,310
長期貸付金	－	－	13,380
基金（減債基金等）	2,739,916	2,927,638	3,185,644
その他	－	8,410	8,430
徴収不能引当金	△ 42,639	△ 90,941	△ 90,955
2　流動資産	3,944,868	5,690,515	8,475,447
現金預金	818,584	1,662,311	4,109,678
未収金	85,048	496,999	565,333
短期貸付金	－	－	301
基金（財政調整基金等）	3,050,773	3,547,290	3,806,799
棚卸資産	－	7,973	17,455
その他	－	－	376
徴収不能引当金	△ 9,538	△ 24,058	△ 24,494
繰延資産	－	－	－
資産合計	86,765,800	87,738,265	99,722,493

負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
1　固定負債	18,897,112	19,931,126	24,759,370
地方債	15,653,871	16,458,972	17,236,736
長期未払金	－	－	0
退職手当引当金	3,031,652	3,205,497	3,704,648
損失補償等引当金	－	－	－
その他	211,589	266,658	3,817,986
2　流動負債	1,643,969	1,943,608	2,309,885
１年以内償還予定地方債	1,425,150	1,545,618	1,713,605
未払金	－	70,442	166,185
未払費用	－	－	221
前受金	－	－	29,442
前受収益	－	－	718
賞与等引当金	131,037	230,066	280,084
預り金	87,782	87,782	88,090
その他	－	9,701	31,539
負債合計	20,541,081	21,874,735	27,069,255
純資産の部			
純資産合計	66,224,719	65,863,530	72,653,237
負債・純資産合計	86,765,800	87,738,265	99,722,493

2　行政コスト計算書【PL】

（千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
Ⅰ経常費用（総行政コスト）（①＋②）	14,822,419	25,766,844	31,064,585
①業務費用	8,153,470	11,352,235	13,674,633
人件費	2,493,919	4,394,716	5,213,050
物件費等	5,406,557	6,424,702	7,825,142
その他の業務費用	252,994	532,818	636,441
②移転費用	6,668,949	14,414,608	17,389,952
補助金等	3,488,394	12,231,602	15,205,667
社会保障給付	2,167,716	2,174,989	2,174,989
他会計への繰出金	1,004,860	－	－
その他	7,979	8,017	9,296
Ⅱ経常収益（使用料・手数料等）	467,306	2,504,901	3,526,423
使用料及び手数料	78,575	2,058,358	2,874,571
その他	388,731	446,544	651,852
Ⅲ純経常行政コスト （Ⅰ－Ⅱ）	14,355,113	23,261,942	27,538,162
Ⅳ臨時損失	1,325	1,949	1,949
Ⅴ臨時利益	446	6,193	6,407
Ⅵ純行政コスト（Ⅲ－Ⅳ＋Ⅴ）	14,355,992	23,257,699	27,533,704

3　純資産変動計算書【NW】

（千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高（平成28年3月31日現在）	67,604,475	67,446,152	73,986,272
1　純行政コスト（△）	△ 14,355,992	△ 23,257,699	△ 27,533,704
2　財源	12,974,685	21,655,614	26,181,207
①税収等	10,083,408	15,830,510	18,224,982
②国県等補助金	2,891,277	5,825,104	7,956,225
3　本年度差額	△ 1,381,307	△ 1,602,085	△ 1,352,497
4　固定資産等の変動			
5　資産評価差額	△ 56	△ 56	△ 56
6　無償所管換等	1,606	1,606	1,606
7　他団体出資分			
8　比例連結割合変更に伴う差額			
9　その他純資産の変動		17,912	17,912
10 本年度純資産変動額	△ 1,379,756	△ 1,582,622	△ 1,333,035
本年度末純資産残高（平成29年3月31日現在）	66,224,719	65,863,530	72,653,237

4　資金収支計算書【CF】

（千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高（平成28年3月31日現在）	**366,331**	**1,065,482**	**3,321,987**
1　業務活動収支	**1,385,378**	**1,364,346**	**2,020,703**
（1）業務支出	11,709,608	22,369,844	27,094,075
①業務費用支出	5,040,659	7,955,235	9,700,315
②移転費用支出	6,668,949	14,414,608	17,393,760
（2）業務収入	13,094,985	23,729,066	29,109,465
①税収等収入	10,095,871	15,726,316	17,953,129
②国県等補助金収入	2,686,245	5,620,071	7,751,192
③使用料及び手数料収入	79,225	2,116,428	2,935,058
④その他の収入	233,645	266,251	470,086
（3）臨時支出	－	624	624
（4）臨時収入	－	5,747	5,936
2　投資活動収支	**△ 901,912**	**△ 631,513**	**△ 849,146**
（1）投資活動支出	1,525,393	1,515,223	1,779,256
①公共施設等整備費支出	1,299,259	1,360,216	1,600,836
②基金積立金支出	26,993	61,579	88,419
③その他の支出	199,141	93,428	90,000
（2）投資活動収入	623,481	883,710	930,110
①国県等補助金収入	205,032	205,032	205,032
②基金取崩収入	326,961	587,190	609,939
③その他の収入	91,488	91,488	115,138
3　財務活動収支	**△ 123,636**	**△ 228,428**	**△ 476,599**
（1）財務活動支出	1,296,063	1,426,655	1,699,445
①地方債償還支出	1,296,063	1,426,655	1,682,078
②その他の支出	－	－	17,366
（2）財務活動収入	1,172,427	1,198,227	1,222,846
①地方債発行収入	1,172,427	1,198,227	1,219,418
②その他の収入	－	－	3,428
本年度資金収支額	**359,829**	**504,404**	**694,958**
本年度末資金残高（平成29年3月31日現在）	**726,160**	**1,569,886**	**4,016,945**

※　表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

Ⅴ　財務書類分析数値

	平成28年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1　資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,301	2,327	2,645	千円
②歳入額対資産比率	5.7	3.3	2.9	年
③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	56.3	56.5	57.4	%
2　世代間公平性				
①純資産比率	76.3	75.1	72.9	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	23.1	23.8	22.7	%
3　持続可能性				
①市民一人当たり負債額	545	580	718	千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	629,854	893,597	1,352,923	千円
③債務償還可能年数	8.4	－	－	年
4　効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	381	617	730	千円
5　弾力性				
①行政コスト対税収等比率	110.6	107.4	105.2	%
6　自律性				
①受益者負担の割合	3.2	9.7	11.4	%

1　資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

①　市民一人当たり資産額（連結会計）

「資産合計／住民基本台帳人口」

99,722,493 千円／37,709 人＝2,645 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

②　歳入額対資産比率（連結会計）

「資産合計／（当該年度収入合計＋前年度末資金残高）」

99,722,493 千円／（31,268,357 千円＋3,321,987 千円）＝2.9 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額／取得価額」

95,839,134 千円／166,887,011 千円＝57.4%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2　世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計／資産合計」

72,653,237 千円／99,722,493 千円＝72.9%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債／社会資本等」

18,950,341 千円／83,412,872 千円＝22.7%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3　持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額／住民基本台帳人口」

27,069,255 千円／37,709 人＝718 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く）＋投資活動収支」

2,020,703 千円－（△181,366 千円）＋△849,146 千円＝1,352,923 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／（業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

（21,143,431 千円－4,931,102 千円）／（1,385,378 千円＋537,927 千円＋0 千円）＝8.4 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

４　効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

27,538,162 千円／37,709 人＝730 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

５　弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金)」

27,538,162 千円／26,181,207 千円＝105.2%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

６　自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,526,423 千円／31,064,585 千円＝11.4%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※　分析数値に用いる住民基本台帳人口は、平成 29 年 1 月 1 日時点の 37,709 人を使用しています。

Ⅵ　主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金（流動資産に区分されるものを除く）
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの（長期延滞債権分）
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等（流動負債に区分されるものを除く）
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要となる退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

Ⅶ　資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）

【様式第1号】

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,820,932,591	固定負債	18,897,111,797
有形固定資産	74,308,895,246	地方債	15,653,870,754
事業用資産	22,241,110,050	長期未払金	－
土地	6,136,281,245	退職手当引当金	3,031,652,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	31,524,746,773	その他	211,589,043
建物減価償却累計額	−15,901,156,147	流動負債	1,643,969,447
工作物	924,341,627	１年内償還予定地方債	1,425,150,469
工作物減価償却累計額	−446,667,448	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	131,037,456
航空機	－	預り金	87,781,522
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	20,541,081,244
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,564,000	固定資産等形成分	85,871,705,673
インフラ資産	51,556,663,654	余剰分（不足分）	−19,646,986,511
土地	6,170,410,370		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	−23,816,128		
工作物	108,111,788,076		
工作物減価償却累計額	−62,738,061,843		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,278,188,498		
物品減価償却累計額	−767,066,956		
無形固定資産	3,067,203		
ソフトウェア	3,067,203		
その他	－		
投資その他の資産	8,508,970,142		
投資及び出資金	5,430,988,943		
有価証券	－		
出資金	5,430,988,943		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	380,704,066		
長期貸付金	－		
基金	2,739,916,324		
減債基金	154,689,901		
その他	2,585,226,423		
その他	－		
徴収不能引当金	−42,639,191		
流動資産	3,944,867,815		
現金預金	818,584,076		
未収金	85,048,469		
短期貸付金	－		
基金	3,050,773,082		
財政調整基金	3,050,773,082		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−9,537,812	純資産合計	66,224,719,162
資産合計	86,765,800,406	負債及び純資産合計	86,765,800,406

一般会計等

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	14,822,418,684
業務費用	8,153,469,720
人件費	2,493,918,776
職員給与費	2,143,247,059
賞与等引当金繰入額	131,037,456
退職手当引当金繰入額	－
その他	219,634,261
物件費等	5,406,557,083
物件費	2,014,348,910
維持補修費	331,730,085
減価償却費	3,059,391,558
その他	1,086,530
その他の業務費用	252,993,861
支払利息	146,388,884
徴収不能引当金繰入額	49,748,560
その他	56,856,417
移転費用	6,668,948,964
補助金等	3,488,394,272
社会保障給付	2,167,715,646
他会計への繰出金	1,004,859,914
その他	7,979,132
経常収益	467,305,956
使用料及び手数料	78,575,362
その他	388,730,594
純経常行政コスト	14,355,112,728
臨時損失	1,325,481
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,301,588
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	23,893
臨時利益	446,250
資産売却益	446,250
その他	－
純行政コスト	14,355,991,959

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	67,604,475,207	87,960,916,351	-20,356,441,144	
純行政コスト（△）	-14,355,991,959		-14,355,991,959	
財源	12,974,685,445		12,974,685,445	
税収等	10,083,408,395		10,083,408,395	
国県等補助金	2,891,277,050		2,891,277,050	
本年度差額	-1,381,306,514		-1,381,306,514	
固定資産等の変動（内部変動）		-2,090,761,147	2,090,761,147	
有形固定資産等の増加		1,580,586,112	-1,580,586,112	
有形固定資産等の減少		-3,373,088,956	3,373,088,956	
貸付金・基金等の増加		91,741,697	-91,741,697	
貸付金・基金等の減少		-390,000,000	390,000,000	
資産評価差額	-55,967	-55,967		
無償所管換等	1,606,436	1,606,436		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,379,756,045	-2,089,210,678	709,454,633	
本年度末純資産残高	66,224,719,162	85,871,705,673	-19,646,986,511	

一般会計等

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,709,607,677
業務費用支出	5,040,658,713
人件費支出	2,490,660,506
物件費等支出	2,353,651,215
支払利息支出	146,388,884
その他の支出	49,958,108
移転費用支出	6,668,948,964
補助金等支出	3,488,394,272
社会保障給付支出	2,167,715,646
他会計への繰出支出	1,004,859,914
その他の支出	7,979,132
業務収入	13,094,985,323
税収等収入	10,095,870,611
国県等補助金収入	2,686,244,614
使用料及び手数料収入	79,225,062
その他の収入	233,645,036
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,385,377,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,525,393,083
公共施設等整備費支出	1,299,259,234
基金積立金支出	26,992,849
投資及び出資金支出	109,141,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	－
投資活動収入	623,480,683
国県等補助金収入	205,032,436
基金取崩収入	326,960,677
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	1,487,570
その他の収入	－
投資活動収支	−901,912,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,296,062,820
地方債償還支出	1,296,062,820
その他の支出	－
財務活動収入	1,172,427,000
地方債発行収入	1,172,427,000
その他の収入	－
財務活動収支	−123,635,820
本年度資金収支額	359,829,426
前年度末資金残高	366,330,538
本年度末資金残高	726,159,964

前年度末歳計外現金残高	82,289,390
本年度歳計外現金増減額	10,134,722
本年度末歳計外現金残高	92,424,112
本年度末現金預金残高	818,584,076

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,047,750,045	固定負債	19,931,126,444
有形固定資産	76,311,152,790	地方債等	16,458,971,721
事業用資産	23,987,894,058	長期未払金	－
土地	6,326,740,887	退職手当引当金	3,205,497,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	35,344,123,803	その他	266,657,723
建物減価償却累計額	−18,172,553,281	流動負債	1,943,608,383
工作物	986,417,504	１年内償還予定地方債等	1,545,617,868
工作物減価償却累計額	−500,398,855	未払金	70,442,225
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	230,065,768
航空機	－	預り金	87,781,522
航空機減価償却累計額	－	その他	9,701,000
その他	－	負債合計	21,874,734,827
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,564,000	固定資産等形成分	85,595,039,653
インフラ資産	51,556,663,654	余剰分（不足分）	−19,731,509,461
土地	6,170,410,370	他団体出資等分	－
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	−23,816,128		
工作物	108,111,788,076		
工作物減価償却累計額	−62,738,061,843		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2,304,983,815		
物品減価償却累計額	−1,538,388,737		
無形固定資産	48,903,245		
ソフトウェア	4,075,203		
その他	44,828,042		
投資その他の資産	5,687,694,010		
投資及び出資金	2,046,616,943		
有価証券	－		
出資金	2,046,616,943		
その他	－		
長期延滞債権	795,970,538		
長期貸付金	－		
基金	2,927,638,115		
減債基金	154,689,901		
その他	2,772,948,214		
その他	8,409,522		
徴収不能引当金	−90,941,108		
流動資産	5,690,514,974		
現金預金	1,662,310,547		
未収金	496,999,443		
短期貸付金	－		
基金	3,547,289,608		
財政調整基金	3,547,289,608		
減債基金	－		
棚卸資産	7,973,120		
その他	－		
徴収不能引当金	−24,057,744		
繰延資産	－	純資産合計	65,863,530,192
資産合計	87,738,265,019	負債及び純資産合計	87,738,265,019

全体会計

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	25,766,843,674
業務費用	11,352,235,337
人件費	4,394,715,742
職員給与費	3,257,073,535
賞与等引当金繰入額	216,461,768
退職手当引当金繰入額	170,110,258
その他	751,070,181
物件費等	6,424,701,543
物件費	2,830,926,970
維持補修費	349,376,662
減価償却費	3,242,022,321
その他	2,375,590
その他の業務費用	532,818,052
支払利息	160,764,294
徴収不能引当金繰入額	112,366,935
その他	259,686,823
移転費用	14,414,608,337
補助金等	12,231,602,329
社会保障給付	2,174,989,076
その他	8,016,932
経常収益	2,504,901,374
使用料及び手数料	2,058,357,500
その他	446,543,874
純経常行政コスト	23,261,942,300
臨時損失	1,949,290
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,301,588
損失補償等引当金繰入額	－
その他	647,702
臨時利益	6,193,016
資産売却益	446,250
その他	5,746,766
純行政コスト	23,257,698,574

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,446,152,364	88,284,684,492	-20,838,532,128	-
純行政コスト（△）	-23,257,698,574		-23,257,698,574	-
財源	21,655,613,933		21,655,613,933	-
税収等	15,830,510,292		15,830,510,292	-
国県等補助金	5,825,103,641		5,825,103,641	-
本年度差額	-1,602,084,641		-1,602,084,641	-
固定資産等の変動（内部変動）		-2,691,195,308	2,691,195,308	
有形固定資産等の増加		1,749,455,952	-1,749,455,952	
有形固定資産等の減少		-3,891,248,299	3,891,248,299	
貸付金・基金等の増加		96,333,364	-96,333,364	
貸付金・基金等の減少		-645,736,325	645,736,325	
資産評価差額	-55,967	-55,967		
無償所管換等	1,606,436	1,606,436		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	17,912,000	-	17,912,000	
本年度純資産変動額	-1,582,622,172	-2,689,644,839	1,107,022,667	-
本年度末純資産残高	65,863,530,192	85,595,039,653	-19,731,509,461	-

全体会計

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,369,843,584
業務費用支出	7,955,235,247
人件費支出	4,383,145,562
物件費等支出	3,175,538,339
支払利息支出	160,764,294
その他の支出	235,787,052
移転費用支出	14,414,608,337
補助金等支出	12,231,602,329
社会保障給付支出	2,174,989,076
その他の支出	8,016,932
業務収入	23,729,066,149
税収等収入	15,726,316,374
国県等補助金収入	5,620,071,205
使用料及び手数料収入	2,116,427,829
その他の収入	266,250,741
臨時支出	623,809
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	623,809
臨時収入	5,746,766
業務活動収支	1,364,345,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,515,222,962
公共施設等整備費支出	1,360,216,210
基金積立金支出	61,578,752
投資及び出資金支出	3,428,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	－
投資活動収入	883,709,683
国県等補助金収入	205,032,436
基金取崩収入	587,189,677
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	1,487,570
その他の収入	－
投資活動収支	−631,513,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,426,654,745
地方債等償還支出	1,426,654,745
その他の支出	－
財務活動収入	1,198,227,000
地方債等発行収入	1,198,227,000
その他の収入	－
財務活動収支	−228,427,745
本年度資金収支額	504,404,498
前年度末資金残高	1,065,481,937
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,569,886,435

前年度末歳計外現金残高	82,289,390
本年度歳計外現金増減額	10,134,722
本年度末歳計外現金残高	92,424,112
本年度末現金預金残高	1,662,310,547

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,247,045,303	固定負債	24,759,370,217
有形固定資産	84,268,371,369	地方債等	17,236,736,312
事業用資産	25,454,113,922	長期未払金	144
土地	6,525,646,349	退職手当引当金	3,704,647,654
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	38,459,564,718	その他	3,817,986,107
建物減価償却累計額	−20,224,051,115	流動負債	2,309,884,910
工作物	1,440,948,001	１年内償還予定地方債等	1,713,605,304
工作物減価償却累計額	−751,558,031	未払金	166,184,809
船舶	－	未払費用	221,100
船舶減価償却累計額	－	前受金	29,441,852
浮標等	－	前受収益	717,935
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	280,084,471
航空機	－	預り金	88,090,218
航空機減価償却累計額	－	その他	31,539,221
その他	－	負債合計	27,069,255,127
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,564,000	固定資産等形成分	95,054,144,741
インフラ資産	57,958,758,013	余剰分（不足分）	−22,400,907,294
土地	6,520,189,922	他団体出資等分	－
建物	613,758,989		
建物減価償却累計額	−286,985,665		
工作物	121,174,839,881		
工作物減価償却累計額	−70,955,988,149		
その他	2,345,436,985		
その他減価償却累計額	−1,623,588,019		
建設仮勘定	171,094,069		
物品	2,852,462,918		
物品減価償却累計額	−1,996,963,484		
無形固定資産	2,926,414,294		
ソフトウェア	10,593,722		
その他	2,915,820,572		
投資その他の資産	4,052,259,640		
投資及び出資金	139,450,401		
有価証券	－		
出資金	101,799,152		
その他	37,651,249		
長期延滞債権	796,309,527		
長期貸付金	13,380,428		
基金	3,185,644,062		
減債基金	154,689,901		
その他	3,030,954,161		
その他	8,429,822		
徴収不能引当金	−90,954,600		
流動資産	8,475,447,271		
現金預金	4,109,677,937		
未収金	565,332,600		
短期貸付金	300,662		
基金	3,806,798,776		
財政調整基金	3,806,798,776		
減債基金	－		
棚卸資産	17,455,439		
その他	375,948		
徴収不能引当金	−24,494,091		
繰延資産	－	純資産合計	72,653,237,447
資産合計	99,722,492,574	負債及び純資産合計	99,722,492,574

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	31,064,585,179
業務費用	13,674,633,124
人件費	5,213,050,198
職員給与費	3,886,088,372
賞与等引当金繰入額	265,317,346
退職手当引当金繰入額	202,453,078
その他	859,191,402
物件費等	7,825,141,768
物件費	3,437,135,833
維持補修費	428,012,255
減価償却費	3,860,091,207
その他	99,902,473
その他の業務費用	636,441,158
支払利息	181,365,538
徴収不能引当金繰入額	112,769,753
その他	342,305,867
移転費用	17,389,952,055
補助金等	15,205,666,852
社会保障給付	2,174,989,076
その他	9,296,127
経常収益	3,526,423,288
使用料及び手数料	2,874,570,827
その他	651,852,461
純経常行政コスト	27,538,161,891
臨時損失	1,949,291
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,301,589
損失補償等引当金繰入額	－
その他	647,702
臨時利益	6,407,051
資産売却益	470,583
その他	5,936,468
純行政コスト	27,533,704,131

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,986,272,192	97,961,125,435	-23,974,853,243	-
純行政コスト（△）	-27,533,704,131		-27,533,704,131	-
財源	26,181,206,830		26,181,206,830	-
税収等	18,224,981,986		18,224,981,986	-
国県等補助金	7,956,224,844		7,956,224,844	-
本年度差額	-1,352,497,301		-1,352,497,301	-
固定資産等の変動（内部変動）		-2,905,244,745	2,905,244,745	
有形固定資産等の増加		2,058,369,348	-2,058,369,348	
有形固定資産等の減少		-4,533,896,737	4,533,896,737	
貸付金・基金等の増加		239,399,595	-239,399,595	
貸付金・基金等の減少		-669,116,951	669,116,951	
資産評価差額	-55,967	-55,967		
無償所管換等	1,606,436	1,606,436		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-1	2	-
その他	17,912,086	-3,286,417	21,198,503	
本年度純資産変動額	-1,333,034,745	-2,906,980,694	1,573,945,949	-
本年度末純資産残高	72,653,237,447	95,054,144,741	-22,400,907,294	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,094,074,902
業務費用支出	9,700,314,656
人件費支出	5,182,437,359
物件費等支出	3,983,016,222
支払利息支出	181,365,538
その他の支出	353,495,537
移転費用支出	17,393,760,246
補助金等支出	15,209,475,043
社会保障給付支出	2,174,989,076
その他の支出	9,296,127
業務収入	29,109,465,248
税収等収入	17,953,129,077
国県等補助金収入	7,751,192,408
使用料及び手数料収入	2,935,057,874
その他の収入	470,085,889
臨時支出	623,809
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	623,809
臨時収入	5,936,468
業務活動収支	2,020,703,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,779,255,990
公共施設等整備費支出	1,600,836,285
基金積立金支出	88,419,405
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	300
投資活動収入	930,109,565
国県等補助金収入	205,032,436
基金取崩収入	609,939,159
貸付金元金回収収入	90,361,676
資産売却収入	1,487,570
その他の収入	23,288,724
投資活動収支	−849,146,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,699,444,722
地方債等償還支出	1,682,078,223
その他の支出	17,366,499
財務活動収入	1,222,846,072
地方債等発行収入	1,219,417,986
その他の収入	3,428,086
財務活動収支	−476,598,650
本年度資金収支額	694,957,930
前年度末資金残高	3,321,987,199
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	4,016,945,129

前年度末歳計外現金残高	82,289,390
本年度歳計外現金増減額	10,443,418
本年度末歳計外現金残高	92,732,808
本年度末現金預金残高	4,109,677,937